261052

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年６月14日まで（2014年８月18日設定）	
運用方針	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 アセアン通貨の中で複数の通貨（以下「対象通貨」といいます。）に分散投資を行い、各対象通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします。なお、アセアン諸国の投資環境等に応じて、対象通貨の見直しまたは通貨の配分を変更することがあります。 運用にあたっては、実質組入米ドル建て資産に対して、原則として米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引等を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。（このため、基準価額はすべての対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。）	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第２計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アセアン社債ファンド（毎月決算型）

第29期（決算日：2017年１月16日）
第30期（決算日：2017年２月15日）
第31期（決算日：2017年３月15日）
第32期（決算日：2017年４月17日）
第33期（決算日：2017年５月15日）
第34期（決算日：2017年６月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（毎月決算型）」は、去る６月15日に第34期の決算を行いましたので、法令に基づいて第29期～第34期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2015年1月15日)	10,799	25	△1.1	92.3	－	965
6期(2015年2月16日)	10,938	25	1.5	93.3	－	1,064
7期(2015年3月16日)	10,968	25	0.5	93.6	－	1,128
8期(2015年4月15日)	11,054	25	1.0	94.3	－	1,152
9期(2015年5月15日)	10,999	25	△0.3	94.5	－	1,139
10期(2015年6月15日)	11,053	25	0.7	94.9	－	1,098
11期(2015年7月15日)	10,967	25	△0.6	96.6	－	1,055
12期(2015年8月17日)	10,611	25	△3.0	94.9	－	995
13期(2015年9月15日)	10,014	25	△5.4	95.7	－	859
14期(2015年10月15日)	10,322	25	3.3	91.9	－	878
15期(2015年11月16日)	10,266	25	△0.3	96.2	－	842
16期(2015年12月15日)	10,140	25	△1.0	95.3	－	823
17期(2016年1月15日)	9,912	25	△2.0	95.2	－	778
18期(2016年2月15日)	9,782	25	△1.1	90.0	－	750
19期(2016年3月15日)	10,132	25	3.8	92.7	－	754
20期(2016年4月15日)	10,036	25	△0.7	94.0	－	721
21期(2016年5月16日)	9,900	25	△1.1	96.7	－	705
22期(2016年6月15日)	9,709	25	△1.7	94.0	－	716
23期(2016年7月15日)	9,951	25	2.8	93.4	－	730
24期(2016年8月15日)	9,594	25	△3.3	93.9	－	705
25期(2016年9月15日)	9,533	25	△0.4	96.5	－	673
26期(2016年10月17日)	9,553	25	0.5	95.8	－	671
27期(2016年11月15日)	9,486	25	△0.4	94.9	－	628
28期(2016年12月15日)	10,176	25	7.5	94.8	－	622
29期(2017年1月16日)	10,006	25	△1.4	93.9	－	580
30期(2017年2月15日)	10,102	25	1.2	95.0	－	560
31期(2017年3月15日)	10,044	25	△0.3	96.3	－	563
32期(2017年4月17日)	9,772	25	△2.5	93.2	－	526
33期(2017年5月15日)	10,196	25	4.6	93.5	－	557
34期(2017年6月15日)	10,070	25	△1.0	93.9	－	540

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
		円	%	%	%
第29期	（期　首） 2016年12月15日	10,176	－	94.8	－
	12月末	10,069	△1.1	93.9	－
	（期　末） 2017年１月16日	10,031	△1.4	93.9	－
第30期	（期　首） 2017年１月16日	10,006	－	93.9	－
	１月末	10,003	△0.0	95.1	－
	（期　末） 2017年２月15日	10,127	1.2	95.0	－
第31期	（期　首） 2017年２月15日	10,102	－	95.0	－
	２月末	10,004	△1.0	94.1	－
	（期　末） 2017年３月15日	10,069	△0.3	96.3	－
第32期	（期　首） 2017年３月15日	10,044	－	96.3	－
	３月末	10,027	△0.2	93.7	－
	（期　末） 2017年４月17日	9,797	△2.5	93.2	－
第33期	（期　首） 2017年４月17日	9,772	－	93.2	－
	４月末	9,998	2.3	92.7	－
	（期　末） 2017年５月15日	10,221	4.6	93.5	－
第34期	（期　首） 2017年５月15日	10,196	－	93.5	－
	５月末	10,093	△1.0	93.6	－
	（期　末） 2017年６月15日	10,095	△1.0	93.9	－

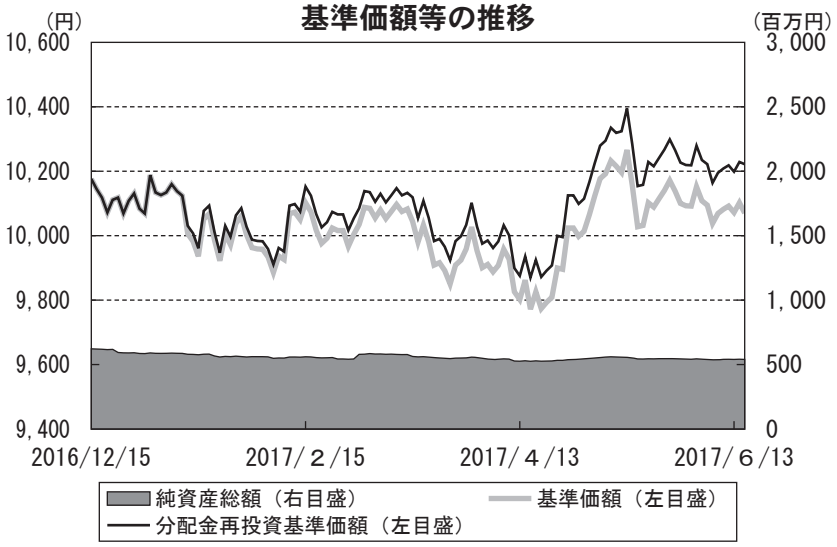
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第29期～第34期：2016/12/16～2017/６/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第29期首：10,176円
第34期末：10,070円
（既払分配金　150円）
騰落率　：　0.4%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	対象通貨（アセアン通貨の中の複数の通貨（以下「対象通貨」））（インドネシアルピア、マレーシアリンギット、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツ）が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第29期～第34期：2016/12/16～2017/６/15）

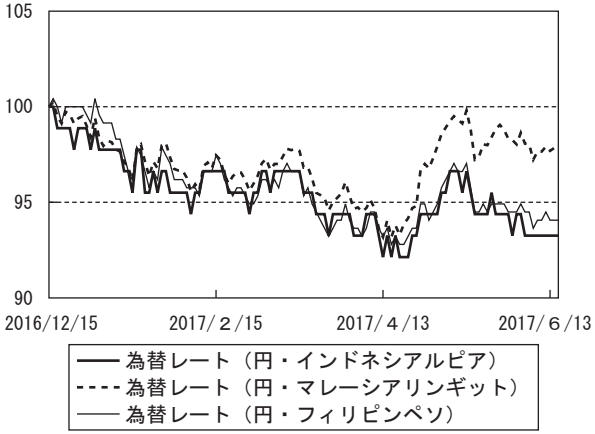
◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

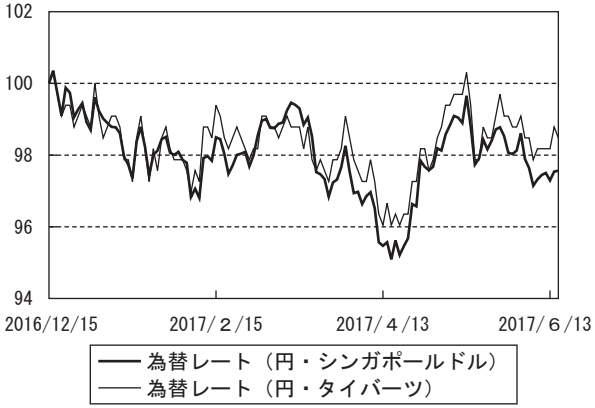
◎アセアン・ハイイールド社債市況

・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



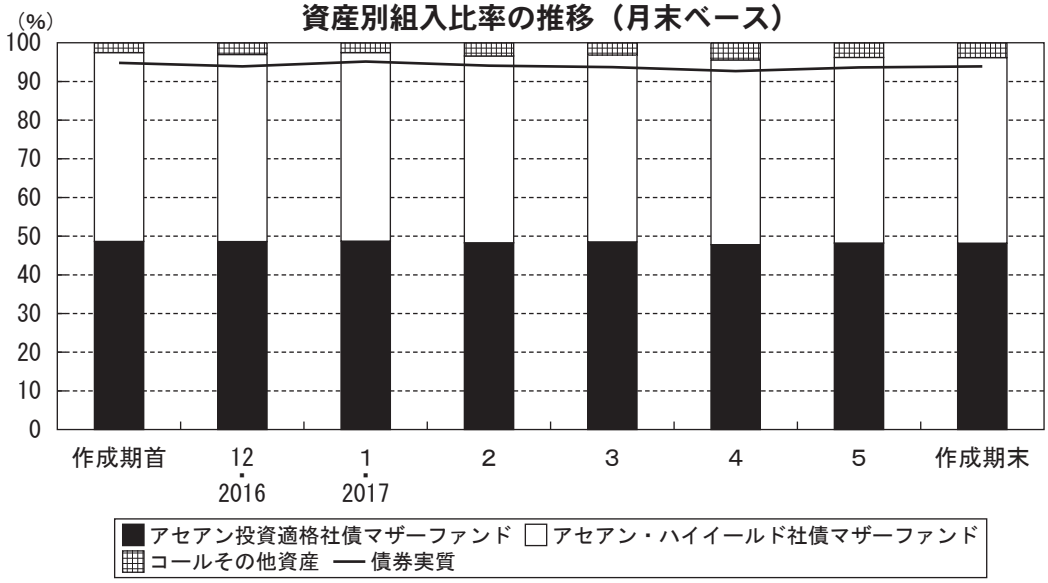
為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況
・為替市況は、米国金利低下による日米の金利差縮小などから、円は対米ドルで上昇するなか、対象通貨は対円で下落する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

（ご参考）



・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

＜アセアン社債ファンド（毎月決算型）＞

・アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。

・また、実質組入米ドル建て資産に対して、米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引（ＮＤＦ）等を行い、各対象通貨の配分は概ね均等を維持しました。

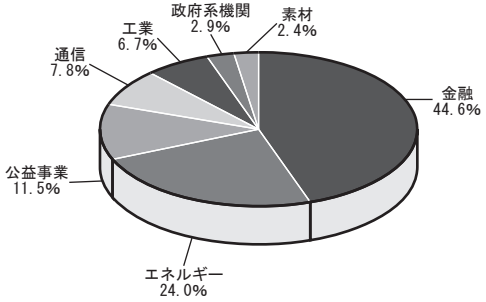
・当作成期は、米ドルが対円で下落したことなどからマザーファンドの基準価額が下落したものの、当ファンドにおいては対象通貨の対円での下落が小幅にとどまり、債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下によって債券価格が上昇したことなどから基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞
基準価額は当作成期首に比べ2.2%の下落となりました。

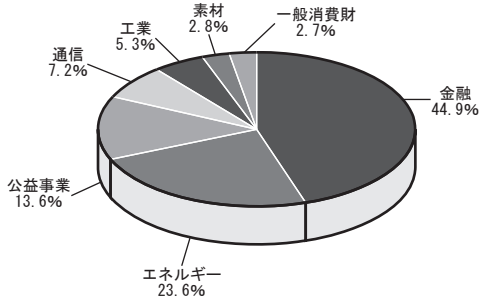
・当作成期においては、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではＡＡ格相当やＡ格相当の組入比率を引き下げ、ＢＢＢ格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）
業種別構成比

作成期首（2016年12月15日）



作成期末（2017年６月15日）



・比率は現物債券評価額に対する割合です。
・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）
利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年12月15日）

最終利回り	3.5%
直接利回り	4.2%
デュレーション	5.5年

作成期末（2017年６月15日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	4.2%
デュレーション	5.7年

・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）
債券の格付分布

作成期首（2016年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
ＡＡＡ格	2.8%	1	0.0%
ＡＡ格	11.6%	4	0.0%
Ａ格	25.9%	9	0.0%
ＢＢＢ格	58.2%	19	0.0%
ＢＢ格	0.0%	0	0.0%
Ｂ格	0.0%	0	0.0%
ＣＣＣ格以下	0.0%	0	0.0%

作成期末（2017年６月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
ＡＡＡ格	3.2%	1	0.0%
ＡＡ格	7.9%	3	0.0%
Ａ格	23.0%	8	0.0%
ＢＢＢ格	63.4%	20	0.0%
ＢＢ格	0.0%	0	0.0%
Ｂ格	0.0%	0	0.0%
ＣＣＣ格以下	0.0%	0	0.0%

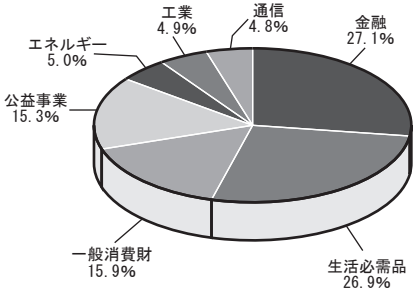
・比率は純資産総額に対する割合です。
・格付の振分基準は以下の通りです。
　・ＡＡＡ格（ＡＡＡ、Ａａａ）
　・ＡＡ格（ＡＡ＋、ＡＡ、ＡＡ－、Ａａ１、Ａａ２、Ａａ３）
　・Ａ格（Ａ＋、Ａ、Ａ－、Ａ１、Ａ２、Ａ３）
　・ＢＢＢ格（ＢＢＢ＋、ＢＢＢ、ＢＢＢ－、Ｂａａ１、Ｂａａ２、Ｂａａ３）
　・ＢＢ格（ＢＢ＋、ＢＢ、ＢＢ－、Ｂａ１、Ｂａ２、Ｂａ３）
　・Ｂ格（Ｂ＋、Ｂ、Ｂ－、Ｂ１、Ｂ２、Ｂ３）
　・ＣＣＣ格（ＣＣＣ＋、ＣＣＣ、ＣＣＣ－、Ｃａａ１、Ｃａａ２、Ｃａａ３）
・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
・格付分布は、Ｓ＆Ｐ社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
・上記２社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

＜アセアン・ハイイールド社債マザーファンド＞
基準価額は当作成期首に比べ2.8%の下落となりました。

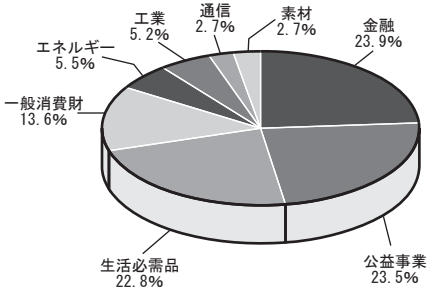
・当作成期においては、債券格付別では、ＢＢ格相当へ多めの配分を維持しつつ、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、ＢＢＢ格相当の組入比率を引き下げ、Ｂ格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび公益事業セクターへ多めの配分を維持しました。
・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）
業種別構成比

作成期首（2016年12月15日）



作成期末（2017年６月15日）



・比率は現物債券評価額に対する割合です。
・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）
利回り・デュレーション

作成期首（2016年12月15日）

最終利回り	4.3%
直接利回り	5.5%
デュレーション	3.3年

作成期末（2017年６月15日）

最終利回り	4.4%
直接利回り	5.7%
デュレーション	3.5年

・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）
債券の格付分布

作成期首（2016年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
ＡＡＡ格	0.0%	0	0.0%
ＡＡ格	0.0%	0	0.0%
Ａ格	0.0%	0	0.0%
ＢＢＢ格	22.4%	6	22.4%
ＢＢ格	52.5%	16	31.4%
Ｂ格	21.2%	7	7.2%
ＣＣＣ格以下	0.0%	0	0.0%

作成期末（2017年６月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
ＡＡＡ格	0.0%	0	0.0%
ＡＡ格	0.0%	0	0.0%
Ａ格	0.0%	0	0.0%
ＢＢＢ格	13.1%	5	13.1%
ＢＢ格	47.5%	13	26.9%
Ｂ格	37.1%	12	13.4%
ＣＣＣ格以下	0.0%	0	0.0%

・比率は純資産総額に対する割合です。
・格付の振分基準は以下の通りです。
　・ＡＡＡ格（ＡＡＡ、Ａａａ）
　・ＡＡ格（ＡＡ＋、ＡＡ、ＡＡ－、Ａａ１、Ａａ２、Ａａ３）
　・Ａ格（Ａ＋、Ａ、Ａ－、Ａ１、Ａ２、Ａ３）
　・ＢＢＢ格（ＢＢＢ＋、ＢＢＢ、ＢＢＢ－、Ｂａａ１、Ｂａａ２、Ｂａａ３）
　・ＢＢ格（ＢＢ＋、ＢＢ、ＢＢ－、Ｂａ１、Ｂａ２、Ｂａ３）
　・Ｂ格（Ｂ＋、Ｂ、Ｂ－、Ｂ１、Ｂ２、Ｂ３）
　・ＣＣＣ格（ＣＣＣ＋、ＣＣＣ、ＣＣＣ－、Ｃａａ１、Ｃａａ２、Ｃａａ３）
・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
・格付分布は、Ｓ＆Ｐ社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
・上記２社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年12月16日～2017年１月16日	2017年１月17日～2017年２月15日	2017年２月16日～2017年３月15日	2017年３月16日～2017年４月17日	2017年４月18日～2017年５月15日	2017年５月16日～2017年６月15日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.249%	0.247%	0.248%	0.255%	0.245%	0.248%
当期の収益	25	25	23	25	25	25
当期の収益以外	－	－	1	－	－	－
翌期繰越分配対象額	986	996	995	997	1,009	1,010

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アセアン社債ファンド（毎月決算型）＞
◎今後の運用方針
・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。また、実質組入米ドル建て資産に対して、米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引等を行います。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・米国において、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針
・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるＢＢＢ格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

＜アセアン・ハイイールド社債マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

・米国において、ＦＯＭＣは足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。

・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。

・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるＢＢ格相当や金融セクターおよび公益事業セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年６月15日）

項目	第29期～第34期 金額	第29期～第34期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	84	0.837	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(41)	(0.407)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.026	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	87	0.863	
作成期中の平均基準価額は、10,032円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年12月16日～2017年６月15日）

スワップ及び先渡取引状況

種類	第29期～第34期 取引契約金額
	百万円
直物為替先渡取引	1,971

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	15,085	19,000	43,718	54,500
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	14,081	18,500	42,243	55,000

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月16日～2017年６月15日）

利害関係人との取引状況

＜アセアン社債ファンド（毎月決算型）＞

区分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,674	600	22.4	2,681	603	22.5

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞

区分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	28	－	－	165	23	13.9

平均保有割合　28.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜アセアン・ハイイールド社債マザーファンド＞

区分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	30	－	－	170	32	18.8

平均保有割合　28.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年12月16日～2017年６月15日）

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	－	－	100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2017年６月15日現在）

スワップ及び先渡取引残高

種　　類	取引契約残高
	第34期末想定元本額
	百万円
直物為替先渡取引	318

親投資信託残高

銘　　柄	第28期末	第34期末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	237,912	209,280	260,365
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	229,622	201,460	259,178

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年６月15日現在）

項　　目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	260,365	48.0
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	259,178	47.7
コール・ローン等、その他	23,289	4.3
投資信託財産総額	542,832	100.0

（注）アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（858,883千円）の投資信託財産総額（877,025千円）に対する比率は97.9%です。

（注）アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（857,975千円）の投資信託財産総額（885,985千円）に対する比率は96.8%です。

（注）作成期末における外貨建純資産（16,278千円）の投資信託財産総額（542,832千円）に対する比率は3.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝109.72円			

○特定資産の価格等の調査

（2016年12月16日～2017年６月15日）

特　定　資　産　の　種　類	件　数
直物為替先渡取引	36

当作成期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、ＰｗＣあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2017年１月16日現在	2017年２月15日現在	2017年３月15日現在	2017年４月17日現在	2017年５月15日現在	2017年６月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**1,040,155,594**	**998,963,894**	**1,036,360,581**	**948,066,370**	**999,078,269**	**969,014,148**
コール・ローン等	17,238,839	17,261,880	17,974,815	17,375,369	22,799,389	19,402,616
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	282,082,442	273,550,539	281,344,393	253,194,599	268,247,466	260,365,714
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	280,430,645	272,646,227	282,355,996	251,901,606	268,193,086	259,178,776
未収入金	460,403,668	435,505,248	454,685,377	425,594,796	439,838,328	430,067,042
(B)　負債	**459,903,019**	**438,262,172**	**473,167,717**	**422,059,609**	**441,177,758**	**428,765,418**
未払金	457,582,475	436,100,359	455,477,778	419,886,774	438,143,312	426,653,036
未払収益分配金	1,449,801	1,387,590	1,401,824	1,345,661	1,367,922	1,341,255
未払解約金	－	－	15,564,266	－	972,040	－
未払信託報酬	868,369	772,123	721,878	824,923	692,589	769,033
未払利息	15	6	13	13	15	8
その他未払費用	2,359	2,094	1,958	2,238	1,880	2,086
(C)　純資産総額（Ａ－Ｂ）	**580,252,575**	**560,701,722**	**563,192,864**	**526,006,761**	**557,900,511**	**540,248,730**
元本	579,920,454	555,036,103	560,729,896	538,264,514	547,168,964	536,502,328
次期繰越損益金	332,121	5,665,619	2,462,968	△ 12,257,753	10,731,547	3,746,402
(D)　受益権総口数	**579,920,454口**	**555,036,103口**	**560,729,896口**	**538,264,514口**	**547,168,964口**	**536,502,328口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**10,006円**	**10,102円**	**10,044円**	**9,772円**	**10,196円**	**10,070円**

○損益の状況

項　　目	第29期 2016年12月16日～ 2017年１月16日	第30期 2017年１月17日～ 2017年２月15日	第31期 2017年２月16日～ 2017年３月15日	第32期 2017年３月16日～ 2017年４月17日	第33期 2017年４月18日～ 2017年５月15日	第34期 2017年５月16日～ 2017年６月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 546**	**△ 346**	**△ 287**	**△ 497**	**△ 535**	**△ 309**
受取利息	23	21	18	6	－	－
支払利息	△ 569	△ 367	△ 305	△ 503	△ 535	△ 309
(B) 有価証券売買損益	**△ 9,338,803**	**7,060,513**	**△ 71,385**	**△17,840,991**	**24,598,098**	**△ 7,814,010**
売買益	23,542,809	19,318,915	8,158,201	12,916,119	35,074,301	9,047,214
売買損	△32,881,612	△12,258,402	△ 8,229,586	△30,757,110	△10,476,203	△16,861,224
(C) 先物取引等取引損益	**1,815,480**	**458,888**	**△ 719,264**	**5,437,180**	**332,013**	**3,260,146**
取引益	2,782,000	1,107,758	526,902	5,454,562	1,284,796	3,343,527
取引損	△ 966,520	△ 648,870	△ 1,246,166	△ 17,382	△ 952,783	△ 83,381
(D) 信託報酬等	**△ 874,256**	**△ 782,719**	**△ 730,754**	**△ 828,834**	**△ 701,327**	**△ 774,479**
(E) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	**△ 8,398,125**	**6,736,336**	**△ 1,521,690**	**△13,233,142**	**24,228,249**	**△ 5,328,652**
(F) 前期繰越損益金	**△28,943,488**	**△36,775,057**	**△29,432,740**	**△30,845,702**	**△45,197,768**	**△21,608,931**
(G) 追加信託差損益金	**39,123,535**	**37,091,930**	**34,819,222**	**33,166,752**	**33,068,988**	**32,025,240**
（配当等相当額）	(41,797,550)	(40,145,654)	(41,677,271)	(40,183,068)	(41,147,222)	(40,549,220)
（売買損益相当額）	(△ 2,674,015)	(△ 3,053,724)	(△ 6,858,049)	(△ 7,016,316)	(△ 8,078,234)	(△ 8,523,980)
(H) 計（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**1,781,922**	**7,053,209**	**3,864,792**	**△10,912,092**	**12,099,469**	**5,087,657**
(I) 収益分配金	**△ 1,449,801**	**△ 1,387,590**	**△ 1,401,824**	**△ 1,345,661**	**△ 1,367,922**	**△ 1,341,255**
次期繰越損益金（Ｈ＋Ｉ）	**332,121**	**5,665,619**	**2,462,968**	**△12,257,753**	**10,731,547**	**3,746,402**
追加信託差損益金	39,123,535	37,091,930	34,819,222	33,166,752	33,068,988	32,025,240
（配当等相当額）	(41,799,459)	(40,150,290)	(41,763,039)	(40,191,079)	(41,167,465)	(40,564,178)
（売買損益相当額）	(△ 2,675,924)	(△ 3,058,360)	(△ 6,943,817)	(△ 7,024,327)	(△ 8,098,477)	(△ 8,538,938)
分配準備積立金	15,408,462	15,134,549	14,084,556	13,526,416	14,047,008	13,650,218
繰越損益金	△54,199,876	△46,560,860	△46,440,810	△58,950,921	△36,384,449	△41,929,056

（注）**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額　611,623,839円
　作成期中追加設定元本額　71,566,992円
　作成期中一部解約元本額　146,688,503円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.0070円です。

②分配金の計算過程

項　　目	2016年12月16日～ 2017年１月16日	2017年１月17日～ 2017年２月15日	2017年２月16日～ 2017年３月15日	2017年３月16日～ 2017年４月17日	2017年４月18日～ 2017年５月15日	2017年５月16日～ 2017年６月15日
費用控除後の配当等収益額	1,526,149円	1,914,602円	1,311,913円	1,445,056円	1,956,031円	1,402,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	41,799,459円	40,150,290円	41,763,039円	40,191,079円	41,167,465円	40,564,178円
分配準備積立金額	15,332,114円	14,607,537円	14,174,467円	13,427,021円	13,458,899円	13,588,880円
当ファンドの分配対象収益額	58,657,722円	56,672,429円	57,249,419円	55,063,156円	56,582,395円	55,555,651円
１万口当たり収益分配対象額	1,011円	1,021円	1,020円	1,022円	1,034円	1,035円
１万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	1,449,801円	1,387,590円	1,401,824円	1,345,661円	1,367,922円	1,341,255円

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
１万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アセアン投資適格社債マザーファンド

《第６期》決算日2017年６月15日

［計算期間：2016年12月16日～2017年６月15日］

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、６月15日に第６期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第６期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。 投資する債券は、原則として取得時においてＢＢＢ－格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりＢＢＢ－格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
２期(2015年６月15日)	12,536	4.4	97.8	－	1,160
３期(2015年12月15日)	12,344	△ 1.5	97.7	－	1,089
４期(2016年６月15日)	11,567	△ 6.3	98.5	－	1,021
５期(2016年12月15日)	12,721	10.0	98.5	－	1,020
６期(2017年６月15日)	12,441	△ 2.2	97.5	－	864

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期　首) 2016年12月15日	12,721	－	98.5	－
12月末	12,587	△1.1	97.6	－
2017年１月末	12,379	△2.7	98.1	－
２月末	12,442	△2.2	97.4	－
３月末	12,453	△2.1	97.5	－
４月末	12,410	△2.4	97.2	－
５月末	12,511	△1.7	97.7	－
(期　末) 2017年６月15日	12,441	△2.2	97.5	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

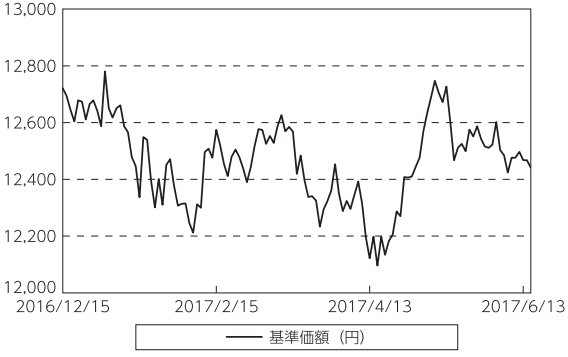
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎為替市況

・為替市況は、米国金利低下による日米の金利差縮小などから米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当期においては、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではＡＡ格相当やＡ格相当の組入比率を引き下げ、ＢＢＢ格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。

・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国において、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。

・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。

・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるＢＢＢ格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年６月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	2	0.017	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、12,463円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年12月16日～2017年６月15日）

公社債

			買付額	売付額
			千アメリカドル	千アメリカドル
外国	アメリカ	社債券	934	2,007

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月16日～2017年６月15日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	28	－	－	165	23	13.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年６月15日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,150	7,678	842,478	97.5	－	74.6	15.2	7.7
合計	7,150	7,678	842,478	97.5	－	74.6	15.2	7.7

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（Ｂ）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券	2.375 TEMASEK FIN 230123	2.375	250	248	27,315	2023/1/23
		2.7 SP POWERASSET 220914	2.7	200	202	22,228	2022/9/14
		2.95 BANK RAKYAT 180328	2.95	200	201	22,053	2018/3/28
		3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	204	22,416	2025/6/30
		3.5 SIAM COMMERCI 190407	3.5	400	407	44,718	2019/4/7
		3.875 GLOBAL LOGI 250604	3.875	400	377	41,422	2025/6/4
		4.25 GOHL CAPITAL 270124	4.25	200	207	22,816	2027/1/24
		4.25 OVERSEA-CHIN 240619	4.25	200	210	23,061	2024/6/19
		4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	400	408	44,820	2025/5/5
		4.25 PTT GLOBAL C 220919	4.25	200	212	23,293	2022/9/19
		4.25 RIZAL COMMER 200122	4.25	100	104	11,438	2020/1/22
		4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	218	24,021	2045/3/18
		4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	216	23,737	2021/9/8
		4.8 BANGKOK BANK 201018	4.8	100	106	11,716	2020/10/18
		4.875 PERTAMINA P 220503	4.875	200	214	23,551	2022/5/3
		4.875 THAI OIL PC 430123	4.875	200	218	23,951	2043/1/23
		5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	200	216	23,756	2024/5/16
		5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	100	106	11,686	2019/8/12
		5.5 DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	221	24,250	2021/3/25
		6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	221	24,306	2042/5/3
		6.35 PTTEP CANADA 420612	6.35	200	257	28,264	2042/6/12
		6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	234	25,691	2041/5/27
		7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	257	28,287	2024/12/2
		7.625 PETROLIAM N 261015	7.625	100	135	14,916	2026/10/15
		7.75 MAJAPAHIT HO 200120	7.75	200	225	24,759	2020/1/20
		7.875 MAJAPAHIT H 370629	7.875	300	396	43,531	2037/6/29
		7.875 TELEKOM MAL 250801	7.875	100	129	14,206	2025/8/1
		STEP PTT EXPLOR & 491229	4.875	200	205	22,600	2049/12/29
		VAR MALAYAN BANKI 220920	3.25	300	300	32,983	2022/9/20
		VAR OVERSEA-CHINE 230311	3.15	400	402	44,133	2023/3/11
		VAR UNITED OVERSE 221017	2.875	400	402	44,119	2022/10/17
		VAR UNITED OVERSE 240919	3.75	200	204	22,419	2024/9/19
合計						842,478	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2017年６月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	842,478	96.1
コール・ローン等、その他	34,547	3.9
投資信託財産総額	877,025	100.0

（注）期末における外貨建純資産（858,883千円）の投資信託財産総額（877,025千円）に対する比率は97.9％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝109.72円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2017年６月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	877,025,706
コール・ローン等	26,211,844
公社債(評価額)	842,478,623
未収利息	8,114,046
前払費用	221,193
(B) 負債	12,781,924
未払金	11,675,854
未払解約金	1,106,060
未払利息	10
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	864,243,782
元本	694,658,719
次期繰越損益金	169,585,063
(D) 受益権総口数	694,658,719口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,441円

＜注記事項＞
①期首元本額　801,924,486円
期中追加設定元本額　64,551,634円
期中一部解約元本額　171,817,401円
また、１口当たり純資産額は、期末1.2441円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

海外債券セレクション（ラップ向け）	22,344,335円
アセアン社債ファンド（毎月決算型）	209,280,375円
アセアン社債ファンド（ラップ向け）	6,717,344円
ＭＵＡＭ アセアン社債ファンド	447,907,664円
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	3,762,285円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	4,646,716円
合計	694,658,719円

○損益の状況 （2016年12月16日～2017年６月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	19,741,953
受取利息	19,743,393
支払利息	△ 1,440
(B) 有価証券売買損益	△ 41,563,204
売買益	26,565,533
売買損	△ 68,128,737
(C) 保管費用等	△ 160,830
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 21,982,081
(E) 前期繰越損益金	218,231,160
(F) 追加信託差損益金	16,552,370
(G) 解約差損益金	△ 43,216,386
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	169,585,063
次期繰越損益金(Ｈ)	169,585,063

（注）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

《第６期》決算日2017年６月15日

［計算期間：2016年12月16日～2017年６月15日］

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、６月15日に第６期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第６期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。 投資する債券は、原則として取得時においてＢ－格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりＢ－格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
２期(2015年６月15日)	12,675	6.7	96.9	－	1,169
３期(2015年12月15日)	12,534	△ 1.1	97.2	－	1,092
４期(2016年６月15日)	11,650	△ 7.1	96.6	－	1,018
５期(2016年12月15日)	13,232	13.6	96.1	－	1,026
６期(2017年６月15日)	12,865	△ 2.8	97.8	－	863

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2016年12月15日	13,232	－	96.1	－
12月末	13,115	△0.9	96.0	－
2017年１月末	12,974	△1.9	97.1	－
２月末	12,965	△2.0	97.5	－
３月末	12,944	△2.2	96.1	－
４月末	12,906	△2.5	96.8	－
５月末	12,940	△2.2	96.9	－
(期　末)				
2017年６月15日	12,865	△2.8	97.8	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

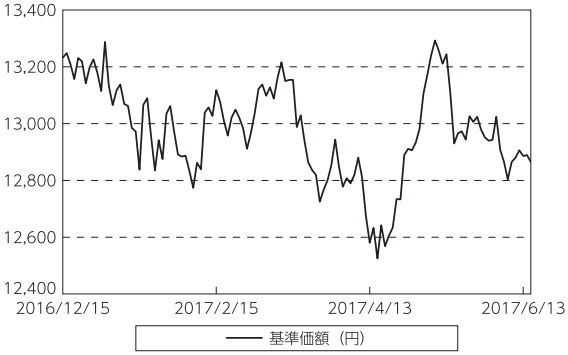
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン・ハイイールド社債市況

・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。米国において、トランプ新政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方や、北朝鮮の地政学リスクおよびフランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、長期金利は低下しました。また、社債のスプレッドは、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

◎為替市況

・為替市況は、米国金利低下による日米の金利差縮小などから米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当期においては、債券格付別では、ＢＢ格相当へ多めの配分を維持しつつ、世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、ＢＢＢ格相当の組入比率を引き下げ、Ｂ格相当の組入比率を

引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび公益事業セクターへ多めの配分を維持しました。

・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや金利の低下によって債券価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国において、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。また、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。

・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。

・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

・個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるＢＢ格相当や金融セクターおよび公益事業セクターへの配分を多めに維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年６月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	3	0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	3	0.020	
期中の平均基準価額は、12,974円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年12月16日～2017年６月15日）

公社債

			買付額	売付額
			千アメリカドル	千アメリカドル
外国	アメリカ	社債券	2,226	3,033

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月16日～2017年６月15日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	30	－	－	170	32	18.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2017年６月15日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,400	7,694	844,263	97.8	84.6	57.8	40.0	－
合計	7,400	7,694	844,263	97.8	84.6	57.8	40.0	－

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券	4.076 CAPITALAND 220920	4.076	200	208	22,929	2022/9/20
		4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	201	22,079	2023/4/17
		4.25 SM INVESTMEN 191017	4.25	200	207	22,753	2019/10/17
		4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	200	205	22,575	2023/1/23
		4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	203	22,353	2023/4/16
		4.5 OLAM INTE 210412	4.5	200	201	22,162	2021/4/12
		4.875 SM INVESTME 240610	4.875	200	210	23,043	2024/6/10
		4.95 LISTRINDO 260914	4.95	400	405	44,436	2026/9/14
		5 PAKUWON PRIMA 240214	5.0	200	200	21,950	2024/2/14
		5.25 TBG GLOBAL P 220210	5.25	200	209	22,932	2022/2/10
		5.5 GLOBAL PRIME 231018	5.5	400	402	44,216	2023/10/18
		5.5 JAPFA COMFEED 220331	5.5	200	200	21,999	2022/3/31
		6 FPC FINANCE LTD 190628	6.0	200	211	23,238	2019/6/28
		6.5 ENERGY DEVELO 210120	6.5	300	334	36,660	2021/1/20
		6.5 FIRST GEN COR 231009	6.5	400	431	47,344	2023/10/9
		6.5 JABABEKA INTE 231005	6.5	200	208	22,850	2023/10/5
		6.75 MPM GLOBAL 190919	6.75	200	208	22,876	2019/9/19
		6.75 THETA CAPITA 261031	6.75	200	200	22,025	2026/10/31
		6.875 INDIKA ENER 220410	6.875	200	199	21,903	2022/4/10
		6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	200	203	22,356	2020/3/27
		7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	210	23,068	2022/4/11
		7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	328	36,084	2020/8/12
		7.625 PB INTERNAT 220126	7.625	200	208	22,904	2022/1/26
		7.75 BUKIT MAKMUR 220213	7.75	200	206	22,710	2022/2/13
		8.25 GOLDEN LEGAC 210607	8.25	200	215	23,634	2021/6/7
		VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	207	22,757	2024/12/26
		VAR PETRON CORP 490206	7.5	400	420	46,148	2049/2/6
		VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	400	405	44,486	2049/12/29
		VAR SMC GLOBAL PO 491107	7.5	200	214	23,535	2049/11/7
		VAR SMC GLOBAL PO 491229	6.75	400	421	46,245	2049/12/29
合計						844,263	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年６月15日現在)

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	844,263	95.3
コール・ローン等、その他	41,722	4.7
投資信託財産総額	885,985	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(857,975千円)の投資信託財産総額(885,985千円)に対する比率は96.8%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝109.72円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年６月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	885,985,700
コール・ローン等	30,014,520
公社債(評価額)	844,263,559
未収利息	10,915,732
前払費用	791,889
(B) 負債	22,456,226
未払金	22,306,076
未払解約金	150,141
未払利息	9
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	863,529,474
元本	671,244,364
次期繰越損益金	192,285,110
(D) 受益権総口数	671,244,364口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,865円

＜注記事項＞

①期首元本額　776,010,860円
　期中追加設定元本額　64,621,227円
　期中一部解約元本額　169,387,723円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.2865円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

海外債券セレクション（ラップ向け）	21,628,762円
アセアン社債ファンド（毎月決算型）	201,460,378円
アセアン社債ファンド（ラップ向け）	6,497,372円
ＭＵＡＭ アセアン社債ファンド	433,679,087円
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	3,387,785円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	4,590,980円
合計	671,244,364円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年６月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	25,606,295
受取利息	25,608,079
支払利息	△ 1,784
(B) 有価証券売買損益	△ 52,495,710
売買益	14,443,661
売買損	△ 66,939,371
(C) 保管費用等	△ 196,793
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 27,086,208
(E) 前期繰越損益金	250,794,531
(F) 追加信託差損益金	19,754,370
(G) 解約差損益金	△ 51,177,583
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	192,285,110
次期繰越損益金(Ｈ)	192,285,110

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。